

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「日中通貨直接取引」頓挫の可能性 領土問題、日本円と人民元の国際化を阻止

■ 「日中通貨直接取引」頓挫の可能性

尖閣問題の影響を受け、今年内にスタートする予定だった日中韓自由貿易区(FTA)交渉が停滞しているが、日中間の通貨直接取引も頓挫するかもしれない局面に立たされている。

釣魚島問題から派生して、世界のGDP2位と3位の日中間の経済摩擦、その結果として日本円と人民元の国際化が遅れドル依存が逆戻りしつつある。

日中通貨直接取引がもたらす効果

本来、地域経済協力や人民元国際化という重要な措置として、二国間の通貨取引、さらに戦略意義を持つ自由貿易区交渉ともに、ウィンウィンの効果をもたらすものだが、もし、人民元と日本円の両替が徹底的に相互取引になれば、東アジア諸国のドルに対する依存度は明らかに軽減されることになる。

しかも、二国間貿易で、日本の中国に対する依存度は非常に高いため、自由貿易区が確立されれば人民元の地域国際化は大幅に進むことになる。

しかしこれはドルにとってマイナス要因で、そのため米国は中日間の貿易と金融協力にたいして警戒感を募らせている。

日中通貨直接取引を歓迎しない米国

世界経済には依然として巨大な不確実性が存在し、国際金融システムの改革も進んでいない。米国はこれまで、日本の実体経済と金融分野での成長が米国の現有的地位を脅しはじめると、米国は容赦なく金融では切り上げをし、1985年の「プラザ合意」は日本の為替レートの主導権をほとんど奪い、円の国際化の進展はそれ以後、ずっと実質的な発展はなくなっている。

米国が苦心して運営している国際金融システムは、ユーロ、金融危機などのショックを経験しても、なお依然として、人民元に対する抑圧をしながら引き続きこれで支えられている。

日本と中国は通貨直接取引で得た成果を活かし、日本円と人民元の国際化を通しアジア経済の発展に寄与する必要と義務がある。

■ 中国の国慶節、7億人以上が移動

中国は1日、建国63周年の国慶節(建国記念日)を迎え、今年は9月30日の中秋節から8日連続の休暇となり、帰省や旅行などで延べ7億人以上が移動したとみられているが、沖縄県・尖閣諸島問題をめぐる日中関係の悪化で、日本への観光旅行は大幅に冷え込んでいるという。

北京の天安門広場には1日早朝から、国旗掲揚式を見るため全国から大勢の観光客が集まった。

中国中央テレビは、11月の共産党大会で党総書記を退任する胡錦濤国家主席や、後任に内定している習近平国家副主席ら指導部が人民英雄記念碑に献花する様子を中継した。

同テレビは「祖国が強い国になってうれしい」などとする市民の声を紹介、祝賀ムードを演出した。

国慶節は例年、中国人観光客の訪日旅行が盛んだが、今年はツアーの中止やキャンセルが続出し、観光立国日本の成長戦略に影を落としている。

■ 日本の不動産市場、21年連続下落

1990年代初頭、日本の不動産市場はバブルが弾け、世界最大規模の深刻な不動産危機に見舞われ、長年にわたる日本経済停滞の要因となった。

しかし現在に至ってもまだ日本の不動産価格は下落を続けているという。

国土交通省は先日、2012年の基準地価を公表した。2011年の大幅な下落に続き、今年も下落した。これで住宅用の地価は21年連続の下落となっている。今年の日本の平均住宅地価は前年比マイナス2.5%で、商業地も3.1%のマイナスとなった。長期にわたる下落トレンドが止まらない状況だ。

EU諸国の不動産価格も依然として低迷中で、1995年から2007年までに不動産価格が5倍になったアイルランドも、現在は2007年時の半分にまで下落している。スペインの今年第2四半期の不動産価格は前年同期比で14.4ポイントも下落した。

ギリシャの不動産市場も、現在は2009年と比較して37%下落しているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、税関検査強化等で対日圧力

上海や天津など一部地域の税関当局が日本からの輸入品への検査を強化している問題で、電子製品など加工貿易用の部材などを対象としている状況が分かってきた。

日本企業の受注取り消しも伝えられる。中国側は対抗措置を経済分野に広げながら、自国への影響が小さいものを組み合わせて日本への抗議を示す戦術に出ているもようだ。

日本からの輸入品が全品検査

中国最大の貿易港である上海港。日系自動車部品メーカー関係者は「日本からの輸入ステンレス材が全量検査となり、通関手続きに約1週間の遅れが出てきた」と明かす。

また天津の税関当局は日本から輸入する輸出用商品の原材料の検査を厳しくしているという。

天津港から中国に入る引越し荷物など個人の貨物は尖閣問題で日中の摩擦が激しくなった8月後半から、全ての荷物を開けて中身をチェックする「全量検査」が行われ、通関手続きに遅れが出ている。

税関検査強化の主な対象は輸出用商品に使う一部の輸入部材。個人用引越し荷物も基本的には中国に赴任する日本人駐在員のものが多い。いずれも自国には直ちに大きな影響を及ぼさない。強い痛みを受けない範囲で反発を示そうというわけだ。

対日措置は経済分野で今後も広がる可能性があり、日本企業の間には警戒感も広がっている。

人脈不足の日本外交

日中のパイプの乏しさにある日本外交が、反日デモの傷口を広げている図式だ。

反日デモを把握するには党、軍、地方、そして草の根に広がるパイプが必要だが、日本にはそれが乏しい。日中の国力が逆転しつつあるなか、中国は「もう日本に配慮しなくてもいい」と思い始めているからだとう。17日に来日したパネッタ米国防長官は「尖閣の帰属については中立」との立場を崩さなかった。

格差が広がる中国は人々の不満が広がり、危険なガスでふくらむ風船のようだ。日中パイプの裾野を広げ、米国や友好国と対中戦略でがっちり組む――。まずこの2つに早急に取りかかれないと、外交危機は治療できない。

■ 中国の国慶節商戦、売上高 15%増

中国商務部は7日、国慶節(建国記念日)に伴う大型連休(9月30日～10月7日)期間中の小売・飲食業の売上高(速報値)が前年同期比 15%増の約 8006 億元になったと発表した。

景気の先行きへの不安が広がる中で、個人消費の底堅さをうかがわせた。

消費は連休中の旅行や飲食に伴うものが中心で、金銀など宝石類や高級ブランド服、デジタル家電など高額商品の売れ行きも良かったという。

中国では9～10月が1年で最大の商戦期。今年8月の社会消費品小売総額(小売売上高)は前年同月比 13.2%増だった。国慶節期間中の売上高の伸び率はこれをわずかに上回った格好だ。

■ 中国の銀行、国際金融会議欠席へ

中国大手銀行の中国工商銀行、中国銀行、中国農業銀行の3行が10月29日から大阪市内で開かれる金融の国際会議「サイボス」を欠席する。

日本政府による尖閣諸島国有化について中国政府が抗議していることを踏まえた対応とみられる。

会議を主催する国際団体「スイフト」(本部ベルギー)によると、このほど3行から正式に展示ブースへの出展などを取りやめるとの連絡があったという。

サイボスは各国の金融関係者が集う会議で、日本では今回が初開催。欧米やアジアからの来訪者など5千～6千人程度の参加が見込まれている。

■ 日本の年収、1980年代並みに下落

日本の国税庁が発表したデータによると、2011年の日本のサラリーマンの平均年収は1980年代並みに下落、日本社会の貧富格差は開く一方だ。

国税庁が4566万人の会社員に対して行った調査によると、2011年のサラリーマンの年収は平均409万円で、2010年に比べ3万円下がり、下降幅は0.7%で過去最高だった1997年の467万円から58万円減少したという。

そのうち、年収200万円以下の人が1069万人と23.4%を占め、2010年より24.1万人増加した。

年収1000万円以上の方は178万人と全体の3.9%で、2010年から3.2万人増加したという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

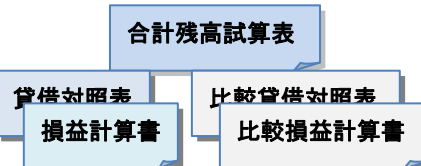
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431